

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年 6月16日

上場会社名 株式会社ミロク
 コード番号 7983
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 田中 勝久
 半期報告書提出予定日 平成20年 7月29日

上場取引所 大証二部
 U R L <http://www.miroku-jp.com/>
 TEL(088)863-3310
 配当支払開始予定日 平成20年 7月10日

(百万円未満切捨て)

1. 20年4月中間期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年4月中間期	7,408 (△3.3)	247 (△53.8)	379 (△47.3)	218 (△60.6)
19年4月中間期	7,663 (0.8)	536 (△23.0)	720 (△18.0)	554 (0.5)
19年10月期	15,231 —	686 —	980 —	712 —

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年4月中間期	15 00	—
19年4月中間期	38 10	—
19年10月期	48 93	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 118百万円 19年4月中間期 158百万円 19年10月期 250百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年4月中間期	16,216	8,061	49.7	553 70
19年4月中間期	16,054	7,803	48.6	535 68
19年10月期	16,037	7,890	49.2	541 79

(参考) 自己資本 20年4月中間期 8,055百万円 19年4月中間期 7,796百万円 19年10月期 7,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	454	△442	△92	888
19年4月中間期	323	△367	△86	795
19年10月期	570	△742	223	976

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年10月期	4 50	4 50	9 00
20年10月期	4 50	—	9 00
20年10月期(予想)	—	4 50	—

3. 20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	15,900 (4.4)	790 (15.1)	980 (△0.1)	650 (△8.7)	44 67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
20年4月中間期 15,027,209株 19年4月中間期 15,027,209株 19年10月期 15,027,209株
- ② 期末自己株式数
20年4月中間期 478,469株 19年4月中間期 472,605株 19年10月期 475,644株
- (注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年4月中間期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	438	(△8.9)	250	(△22.7)	295	(△20.9)	279	(△31.3)
19年4月中間期	481	(△10.1)	324	(△12.6)	374	(△9.7)	407	(△8.6)
19年10月期	668	—	323	—	396	—	397	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	18	88
19年4月中間期	27	48
19年10月期	26	81

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	8,947	5,020	56.1	338	91
19年4月中間期	8,603	4,867	56.6	328	47
19年10月期	8,898	4,778	53.7	322	57

(参考) 自己資本 20年4月中間期 5,020百万円 19年4月中間期 4,867百万円 19年10月期 4,778百万円

2. 20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	600	(△10.2)	260	(△19.6)	330	(△16.8)	300	(△24.5)	20	25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1経営成績」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発した金融情勢の混乱から、為替相場は急激なドル安円高基調となり、また株式市場も低迷する等、景気はますます先行き不透明な状況となっておりまいりました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられるより良い製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また生産効率の向上及び原価低減への取り組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,408百万円(前年同期比3.3%減)となりました。また利益面では、営業利益247百万円(前年同期比53.8%減)、経常利益379百万円(前年同期比47.3%減)、中間純利益は218百万円(前年同期比60.6%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 猟銃事業

主力の米国市場では、原油価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響から、ショットガンで付加価値の高い上下二連銃が厳しい状況にあります。しかしながら、販売数量はショットガン・ライフルとも前年同期を若干上回りました。利益面につきましても、ライフルの主力製品であるボルトアクションライフルの既存製品の値下げや新製品の量産立ち上りの遅れ、鋼材や木材の値上がり、減価償却費の増加等により前年同期を下回りました。以上の結果、売上高は3,293百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は27百万円(前年同期比69.1%減)となりました。

② 工作機械事業

自動車・金型関連業界を中心とする設備投資は底堅い需要はあるものの、不透明な経済環境を見据えた慎重な投資傾向にあります。売上高は機械部門の納入先の検収遅れが発生したことから前年同期を下回りました。利益面につきましても、売上減に加え設備投資による償却負担の増加等により前年同期を下回りました。その結果、売上高は1,845百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は332百万円(前年同期比37.8%減)となりました。なお、売上高につきましても、セグメント間の内部売上高7百万円を含んでおります。

③ 自動車関連事業

自動車業界は引き続き堅調に推移しており、主力の純木製ステアリングハンドルの販売数量はほぼ横ばい、シフトノブは前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は2,254百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は13百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

④ その他事業

含浸木材を使用したミロモックル事業は、売上高は22百万円、営業損失は1百万円となりました。

2) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、引き続き原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の影響から不透明感は一層強まり、厳しい企業環境が予想されます。

猟銃事業につきましては、このような景況のもと主力の米国市場は厳しい状況にありますが、新製品の生産安定化とコスト削減活動の更なる推進により、収益向上に努めてまいります。また工作機械事業及び自動車関連事業につきましては、今後の受注が堅調であることから、概ね計画どおりに推移する見込みであります。しかしながら、猟銃事業の上半期の減益をカバーするまでには至らない状況にあります。

このような環境のもと、当社はグループ企業の純粋持株会社として、グループ企業全体の成長と収益性向上を目指し、各事業分野で市場動向を踏まえた事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高15,900百万円(前期比4.4%増)、営業利益790百万円(前期比15.1%増)、経常利益980百万円(前期比0.1%減)、当期純利益650百万円(前期比8.7%減)を見込んでおります。

3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)現在において判断したものであります。

① 猟銃事業

- ・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て決済で取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。
- ・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。
- ・海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。
- ・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクマルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 工作機械事業

- ・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・ツール部門は、消耗品であるため比較的景気動向による影響を受けにくい部門ではありますが、競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

③ 自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて179百万円増加し、16,216百万円となりました。

これは、主にたな卸資産の増加506百万円、受取手形及び売掛金の減少216百万円、有形固定資産の減少124百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、8,154百万円となりました。

これは、主に未払法人税等の増加145百万円、賞与引当金の増加114百万円、退職給付引当金の増加55百万円、固定資産購入支払手形等のその他の流動負債の減少297百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて170百万円増加し、8,061百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加151百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円等によるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は454百万円(前年同期比130百万円増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益379百万円、減価償却費360百万円、売上債権の減少額214百万円、賞与引当金の増加額114百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額506百万円、法人税等の支払額130百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は442百万円(前年同期比74百万円増加)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出472百万円、利息及び配当金の受取による収入41百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は92百万円(前年同期比6百万円増加)となりました。

これは、主に配当金の支払い66百万円、利息の支払い24百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月中間期
自己資本比率(%)	48.0	49.2	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.1	40.8	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.5	6.1	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.5	14.0	18.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

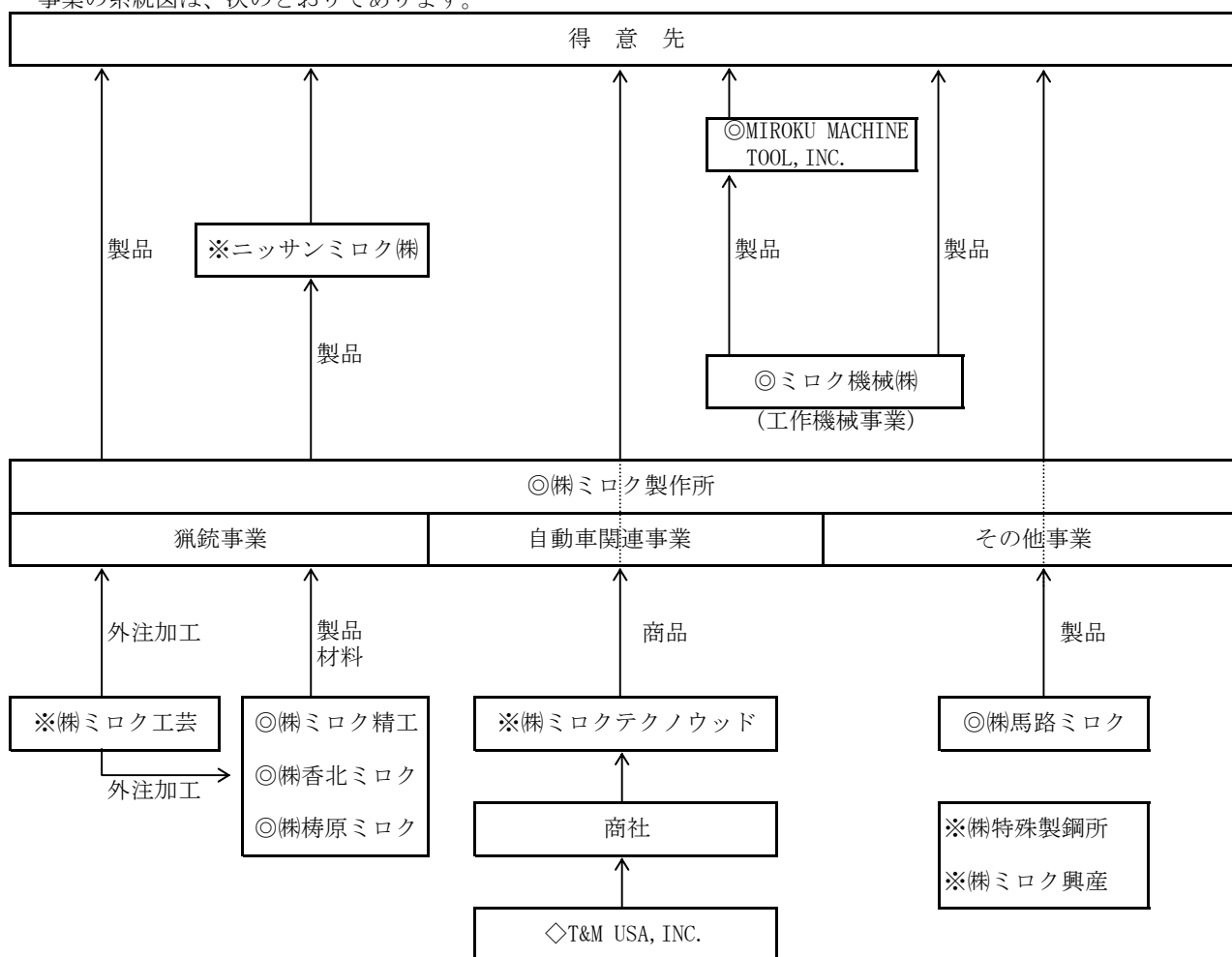
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工 ㈱香北ミロク、㈱栲原ミロク ニッサンミロク(株)、㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL, INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノウッド T&M USA, INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	㈱ミロク製作所、㈱馬路ミロク

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ◎連結子会社 7社
- ※持分法適用の関連会社 5社
- ◇持分法を適用していない関連会社 1社

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を存分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当中間期におきましては、上記方針に基づき1株につき中間配当金を4円50銭に決定するとともに、期末配当金も4円50銭とすることを予定しております。

また、内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

中期計画につきましては、製造業の原点に立ち戻り「顧客ニーズに即したモノ作りの体制と体質の強化」に取り組み、お客様が求める高品質の製品とサービスを提供することを目的に、人材の確保と育成、意識改革に努め、グループ企業の収益性向上を図ってまいります。平成22年10月期の数値目標としましては、売上高17,230百万円、営業利益1,210百万円、経常利益1,440百万円、当期純利益940百万円となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、資本効率を追求した経営体制の確立とコスト構造の改革を実施し、経営効率向上に努力してまいり所存であります。中長期的な経営戦略といたしましては、猟銃・工作機械・自動車関連の三事業を中核に据えた戦略をより強く志向してまいります。

- ① 猟銃事業につきましては、成熟産業であるため大きな成長は望み難い事業であり、市場自体は緩やかな縮小傾向にあります。また近年は、ロシア、トルコ等の台頭で、価格競争はこれまで以上に激化しております。当事業としましては、購買意欲を刺激しうる新製品の開発とタイムリーな市場投入、高付加価値・高品質化の推進、そして生産工程・業務の見直しによる生産革新活動を進め、収益の改善に努めてまいります。
- ② 工作機械事業におきましては、安定した収益の積み上げを目標に、機械部門は顧客層の拡大を図るため廉価な汎用機の開発、ツール部門は需要獲得に向け新製品の開発、加工部門は営業体制の強化を図り営業エリアを拡大させ、新たな顧客を獲得することが当面の課題であります。長期的には、国内市場が成熟していることから、日系企業に的を絞った海外需要の獲得が更なる飛躍のキーであると考えております。
- ③ 自動車関連事業の命題は、トップライン(売上)の成長にあります。売上の増加により利益額の増加を図ってまいります。そのためには、トヨタ生産方式の本格的展開による継続的改善と、新たな製造技術の導入が不可欠であり、さらには純木製ステアリングハンドルに的を絞った新製品の開発と新分野への飛躍が課題であります。なお、トヨタ生産方式の本格的展開により、リードタイムの短縮や1人当たりの生産性が向上する等、効果が徐々に現れ始めました。

4 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	795		888		976	
2 受取手形及び売掛金	3,355		2,661		2,877	
3 たな卸資産	2,306		2,941		2,434	
4 繰延税金資産	178		167		93	
5 その他	204		198		301	
貸倒引当金	△27		△21		△22	
流動資産合計	6,812	42.4	6,836	42.2	6,661	41.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,260		1,584		1,634	
(2) 機械装置及び運搬具	1,913		1,973		2,011	
(3) 土地	1,568		1,568		1,568	
(4) その他	474	5,217	258	5,384	295	5,509
2 無形固定資産						
(1) のれん	3		—		—	
(2) その他	75	79	67	67	74	74
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,816		2,712		2,586	
(2) 繰延税金資産	389		451		449	
(3) その他	900		913		910	
貸倒引当金	△161	3,945	△150	3,927	△154	3,791
固定資産合計	9,242	57.6	9,380	57.8	9,375	58.5
資産合計	16,054	100.0	16,216	100.0	16,037	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	2,566		2,275		2,303	
2 短期借入金	1,800		1,800		1,800	
3 一年以内償還予定の社債	300		—		—	
4 一年以内返済予定の長期借入金	—		300		300	
5 未払法人税等	277		224		79	
6 繰延税金負債	1		—		—	
7 賞与引当金	298		250		135	
8 役員賞与引当金	20		17		34	
9 その他	742		521		819	
流動負債合計	6,006	37.4	5,388	33.2	5,471	34.1
II 固定負債						
1 社債	200		200		200	
2 長期借入金	800		1,200		1,200	
3 繰延税金負債	329		317		295	
4 退職給付引当金	774		880		825	
5 役員退職慰労引当金	141		167		153	
6 その他	0		—		—	
固定負債合計	2,245	14.0	2,766	17.1	2,674	16.7
負債合計	8,251	51.4	8,154	50.3	8,146	50.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	863	5.4	863	5.3	863	5.4
2 資本剰余金	519	3.2	519	3.2	519	3.2
3 利益剰余金	6,083	37.9	6,326	39.0	6,174	38.5
4 自己株式	△69	△0.4	△71	△0.4	△70	△0.4
株主資本合計	7,396	46.1	7,636	47.1	7,486	46.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	401	2.5	418	2.6	397	2.5
2 為替換算調整勘定	△1	△0.0	△0	△0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計	399	2.5	418	2.6	397	2.5
III 少数株主持分	7	0.0	6	0.0	7	0.0
純資産合計	7,803	48.6	8,061	49.7	7,890	49.2
負債純資産合計	16,054	100.0	16,216	100.0	16,037	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		7,663	100.0		7,408	100.0		15,231	100.0
II 売上原価		6,338	82.7		6,347	85.7		12,906	84.7
売上総利益		1,324	17.3		1,061	14.3		2,325	15.3
III 販売費及び一般管理費		788	10.3		813	11.0		1,639	10.8
営業利益		536	7.0		247	3.3		686	4.5
IV 営業外収益									
1 受取配当金	9			9			26		
2 持分法による投資利益	158			118			250		
3 その他	41	208	2.7	42	170	2.3	71	348	2.3
V 営業外費用									
1 支払利息	18			24			40		
2 賃貸費用	5			4			9		
3 その他	0	24	0.3	9	38	0.5	4	54	0.4
経常利益		720	9.4		379	5.1		980	6.4
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	0			5			11		
2 投資有価証券売却益	—			—			54		
3 保険金収入	151			0			151		
4 保険解約差益金	17			—			18		
5 その他	—	170	2.2	—	5	0.1	2	238	1.6
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	7			2			13		
2 減損損失	0			—			16		
3 投資有価証券評価損	—			2			77		
4 役員弔慰金	40			—			40		
5 社葬費用	13			—			13		
6 その他	0	61	0.8	—	5	0.1	0	160	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		829	10.8		379	5.1		1,058	7.0
法人税、住民税及び事業税	275			234			354		
法人税等調整額	△0	274	3.6	△73	161	2.2	△8	346	2.3
少数株主利益		0	0.0		0	0.0		0	0.0
中間(当期)純利益		554	7.2		218	2.9		712	4.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△66		△66
中間純利益			554		554
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	487	△1	486
平成19年4月30日残高(百万円)	863	519	6,083	△69	7,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△66
中間純利益					554
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	32	△1	31	△3	27
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	32	△1	31	△3	513
平成19年4月30日残高(百万円)	401	△1	399	7	7,803

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(百万円)	863	519	6,174	△70	7,486
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△66		△66
中間純利益			218		218
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	151	△1	150
平成20年4月30日残高(百万円)	863	519	6,326	△71	7,636

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(百万円)	397	0	397	7	7,890
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△66
中間純利益					218
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	21	△0	21	△1	20
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	21	△0	21	△1	170
平成20年4月30日残高(百万円)	418	△0	418	6	8,061

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△133		△133
当期純利益			712		712
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	578	△2	576
平成19年10月31日残高(百万円)	863	519	6,174	△70	7,486

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△133
当期純利益					712
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27	0	28	△3	24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	0	28	△3	601
平成19年10月31日残高(百万円)	397	0	397	7	7,890

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	829	379	1,058
2 減価償却費	275	360	622
3 減損損失	0	—	16
4 貸倒引当金の減少額	△0	△5	△11
5 賞与引当金の増加額	165	114	2
6 役員賞与引当金の減少額	△33	△17	△19
7 退職給付引当金の増加額	43	55	94
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△217	13	△205
9 受取利息及び受取配当金	△9	△9	△27
10 支払利息	18	24	40
11 投資有価証券売却益	—	—	△54
12 投資有価証券評価損	—	2	77
13 持分法による投資利益	△158	△118	△250
14 有形固定資産処分損等	2	2	7
15 売上債権の増減額(△は増加)	△418	214	58
16 たな卸資産の増加額	△102	△506	△230
17 仕入債務の増減額(△は減少)	315	△19	55
18 その他	△132	3	△108
小計	577	493	1,125
19 法人税等の支払額	△326	△130	△628
20 法人税等の還付金	72	91	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	323	454	570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△413	△472	△1,063
2 投資有価証券の売却による収入	—	—	289
3 利息及び配当金の受取額	42	41	60
4 その他	2	△10	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△442	△742
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	—	—	700
2 社債の償還による支出	—	—	△300
3 配当金の支払額	△66	△66	△133
4 利息の支払額	△18	△24	△40
5 その他	△1	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	△92	223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△7	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130	△87	50
VI 現金及び現金同等物の期首残高	925	976	925
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	795	888	976

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

連結子会社の名称

㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、㈱梶原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL, INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社等の名称

T&M USA, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。また、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 追加情報
当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ12百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 9,688 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	69 百万円
給料手当	234 "
賞与引当金繰入額	64 "
役員賞与引当金繰入額	17 "
役員退職慰労引当金繰入額	13 "
退職給付費用	30 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,027,209	—	—	15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	475,644	2,825	—	478,469

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,825株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 取締役会	普通株式	66	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66	4.50	平成20年4月30日	平成20年7月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	888 百万円
現金及び現金同等物	888 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	中間期末残高 相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	20	12	8
その他	6	1	5
合計	26	13	13

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	4 百万円
1年超	9 "
合計	13 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2 百万円
減価償却費相当額	2 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	646	1,342	696
(2) その他	11	9	△1
計	657	1,352	695

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,293	1,837	2,254	22	7,408	—	7,408
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	—	7	(7)	—
計	3,293	1,845	2,254	22	7,416	(7)	7,408
営業費用	3,265	1,512	2,241	24	7,044	117	7,161
営業利益又は営業損失(△)	27	332	13	△1	372	(124)	247

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業…自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用129百万円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 追加情報に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、猟銃事業が8百万円、工作機械事業が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、自動車関連事業及びその他事業に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,543	675	141	3,360
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	7,408
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.4	9.1	1.9	45.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米……アメリカ、カナダ
欧州……ベルギー、ドイツ
その他…オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1株当たり純資産額	553.70円
1株当たり中間純利益	15.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

中間連結損益計算書上の中間純利益(百万円)	218
普通株式に係る中間純利益(百万円)	218
普通株式の期中平均株式数(株)	14,550,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,240	+11.0
工作機械事業	1,168	△19.8
その他事業	13	+36.3
合計	4,422	+0.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	—	—	4,106	+15.0
工作機械事業	1,413	+48.0	1,002	+37.7
自動車関連事業	2,239	△5.2	—	—
その他事業	22	+26.3	—	—
合計	3,676	+2.8	5,109	+18.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	3,293	+4.1
工作機械事業	1,837	△11.6
自動車関連事業	2,254	△6.1
その他事業	22	+26.3
合計	7,408	△3.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO	2,465	32.2	2,491	33.6
東海理化販売㈱	2,386	31.1	2,239	30.2

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	255		144		440	
2 関係会社短期貸付金	2,270		2,437		2,188	
3 未収還付法人税等	67		43		43	
4 その他	15		8		35	
流動資産合計		2,607		2,634		2,707
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	744		1,059		1,091	
(2) 土地	1,019		1,019		1,019	
(3) その他	164		70		73	
有形固定資産合計	1,927		2,149		2,184	
2 無形固定資産	1		0		0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,618		1,357		1,310	
(2) 関係会社株式	1,637		1,638		1,637	
(3) 関係会社長期貸付金	507		878		770	
(4) 投資不動産	164		147		147	
(5) 積立傷害保険	132		134		133	
(6) その他	20		19		19	
貸倒引当金	△12		△12		△12	
投資その他の資産合計	4,066		4,163		4,006	
固定資産合計		5,996		6,313		6,191
資産合計		8,603		8,947		8,898
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1 短期借入金	1,800		1,800		1,800				
2 一年以内償還予定の社債	300		—		—				
3 一年以内返済予定の長期借入金	—		300		300				
4 未払法人税等	2		7		7				
5 役員賞与引当金	11		9		19				
6 その他	224		20		223				
流動負債合計		2,338	27.2		2,137	23.9	2,350	26.4	
II 固定負債									
1 社債	200		200		200				
2 長期借入金	800		1,200		1,200				
3 繰延税金負債	329		312		295				
4 役員退職慰労引当金	69		77		73				
固定負債合計		1,398	16.2		1,790	20.0		1,769	19.9
負債合計		3,736	43.4		3,927	43.9		4,120	46.3
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		863	10.0		863	9.7		863	9.7
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	515		515		515		515		
(2) その他資本剰余金	15		15		15		15		
資本剰余金合計		531	6.2		531	5.9		531	6.0
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	197		197		197		197		
(2) その他利益剰余金									
土地圧縮積立金	66		66		66		66		
固定資産圧縮積立金	62		59		61		61		
別途積立金	1,630		1,630		1,630		1,630		
繰越利益剰余金	1,164		1,303		1,088		1,088		
利益剰余金合計		3,120	36.3		3,257	36.4		3,044	34.2
4 自己株式		△41	△0.5		△44	△0.5		△43	△0.5
株主資本合計		4,473	52.0		4,607	51.5		4,395	49.4
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		393	4.6		412	4.6		383	4.3
評価・換算差額等合計		393	4.6		412	4.6		383	4.3
純資産合計		4,867	56.6		5,020	56.1		4,778	53.7
負債純資産合計		8,603	100.0		8,947	100.0		8,898	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益						
1 関係会社配当金収入	298		243		298	
2 関係会社手数料収入	112		117		225	
3 関係会社不動産賃貸収入	69		78		144	
営業収益合計	481	100.0	438	100.0	668	100.0
II 営業費用						
1 関係会社不動産賃貸原価	40		61		91	
2 販売費及び一般管理費	116		126		253	
営業費用合計	157	32.7	188	42.9	344	51.6
営業利益	324	67.3	250	57.1	323	48.4
III 営業外収益	69	14.4	69	16.0	114	17.1
IV 営業外費用	18	3.9	24	5.6	41	6.2
經常利益	374	77.8	295	67.5	396	59.3
V 特別利益	154	32.2	—	—	208	31.2
VI 特別損失	59	12.3	2	0.6	134	20.1
税引前中間(当期)純利益	470	97.7	293	66.9	470	70.4
法人税、住民税及び事業税	0		17		36	
法人税等調整額	62	13.1	△4	3.1	36	11.0
中間(当期)純利益	407	84.6	279	63.8	397	59.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	64
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩							△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	△2
平成19年4月30日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	62

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年10月31日残高(百万円)	1,630	821	2,780	△40	4,134	358	358	4,492
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△66	△66		△66			△66
中間純利益		407	407		407			407
自己株式の取得				△1	△1			△1
固定資産圧縮積立金の取崩		2						—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						35	35	35
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	342	340	△1	339	35	35	374
平成19年4月30日残高(百万円)	1,630	1,164	3,120	△41	4,473	393	393	4,867

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	
平成19年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	61
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩							△2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	△2
平成20年4月30日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	59

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成19年10月31日残高(百万円)	1,630	1,088	3,044	△43	4,395	383	383	4,778
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△66	△66		△66			△66
中間純利益		279	279		279			279
自己株式の取得				△1	△1			△1
固定資産圧縮積立金の取崩		2						—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						29	29	29
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	215	213	△1	211	29	29	241
平成20年4月30日残高(百万円)	1,630	1,303	3,257	△44	4,607	412	412	5,020

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	64
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の繰入							1
固定資産圧縮積立金の取崩							△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	—	△3
平成19年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531	197	66	61

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
平成18年10月31日残高(百万円)	1,630	821	2,780	△40	4,134	358	358	4,492
事業年度中の変動額								
剰余金の配当		△133	△133		△133			△133
当期純利益		397	397		397			397
自己株式の取得				△2	△2			△2
固定資産圧縮積立金の繰入		△1						—
固定資産圧縮積立金の取崩		4						—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						24	24	24
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	266	263	△2	261	24	24	286
平成19年10月31日残高(百万円)	1,630	1,088	3,044	△43	4,395	383	383	4,778

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,292 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 営業外収益のうち重要なもの
 受取利息 29 百万円
 受取配当金 40 "

2 営業外費用のうち重要なもの
 支払利息 24 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	212,243	2,825	—	215,068

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 2,825株

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成20年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。